
序章 土地利用計画の位置づけ

1. 背景

本市は、近代以降、造船業などの工業都市として発展し、現在は播磨科学公園都市の副母都市として位置づけられ、実質的な玄関口として機能している。

行政区域全てが都市計画区域となっており、その区域内を市街化区域と市街化調整区域に区分し、計画的な土地利用の誘導を行っているが、市域全体の9割以上を占める市街化調整区域では、人口減少が進行するとともに、農業後継者の不足による耕作放棄地の増加など、様々な課題がみられる。

こうした問題解決のため、兵庫県の市街化調整区域の開発許可の弾力的運用を図る都市計画法施行条例（2002年（平成14年）4月）が施行され、特別指定区域制度が創設された。これを受けて、本市では2006年（平成18年）から特別指定区域「地縁者の住宅区域」、「新規居住者の住宅区域」を指定し、2008年度（平成20年度）に、市街化調整区域全域を対象とした市土地利用基本計画（集落区域に関するもの）を策定した。また、2009年度（平成21年度）には、特定区域の設定及び矢野地域の集落区域等の変更を対象とした市土地利用基本計画の変更を行い、これらを併せて相生市土地利用計画とした。市内の特別指定区域について、2018年（平成30年）時点では17地区で指定している。

2015年（平成27年）4月には、特別指定区域制度の創設から運用の中で、市街化調整区域における多様な集落特性や、地域の活性化などの特色あるまちづくりの取り組みに的確に対応するため、都市計画法施行条例改正がなされ、目的型特別指定区域制度に統合、再編された。これを受けて、本市では地域の実情に合った土地利用を推進するため相生市土地利用計画を改定するものである。

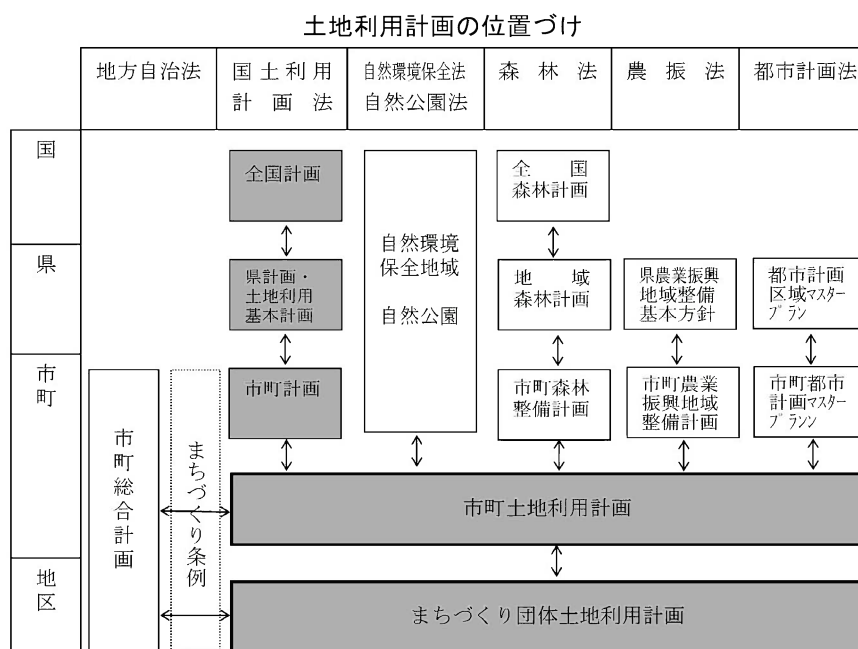
2. 目的

本市の市街化調整区域における豊かな自然環境の保全、田園環境や営農環境の維持、向上など、地域の実情にあった快適なまちづくりの実現に向け、住民や地権者、自治体など全ての関係者が地域の将来像を共有し、まちづくりを進めていくこと及び相生市土地利用計画に沿った開発行為等を認める特別指定区域の指定と運用を相生市土地利用計画策定の目的とする。

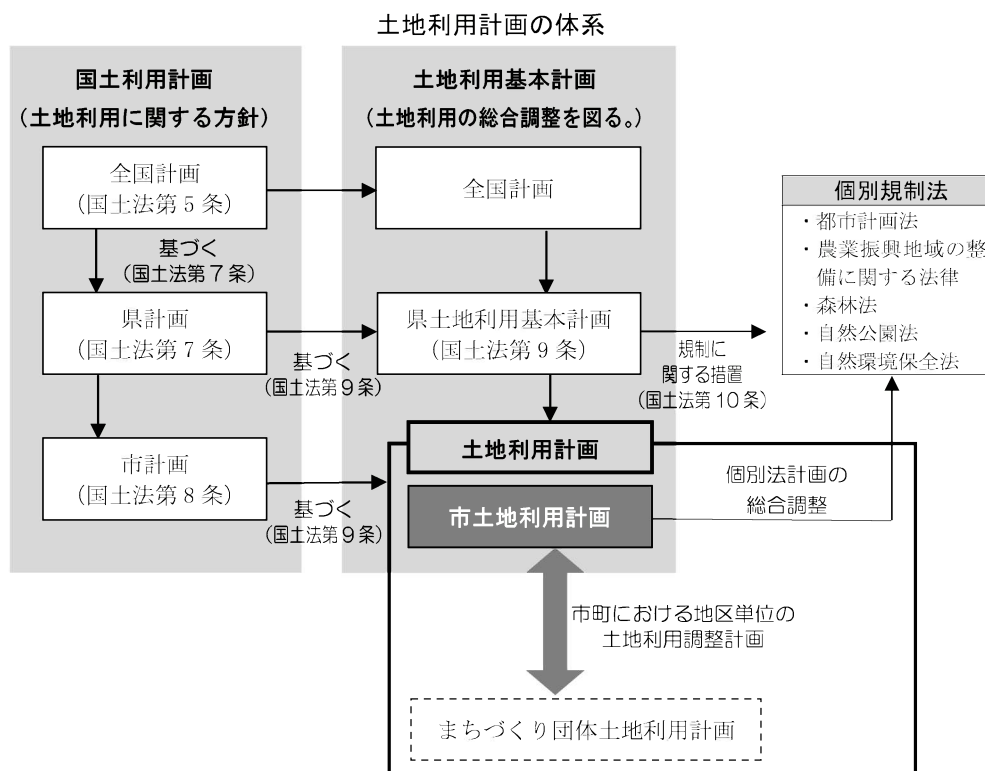
3. 計画の位置づけ

計画範囲は市街化調整区域全体とし、目標年次は10年後とする。

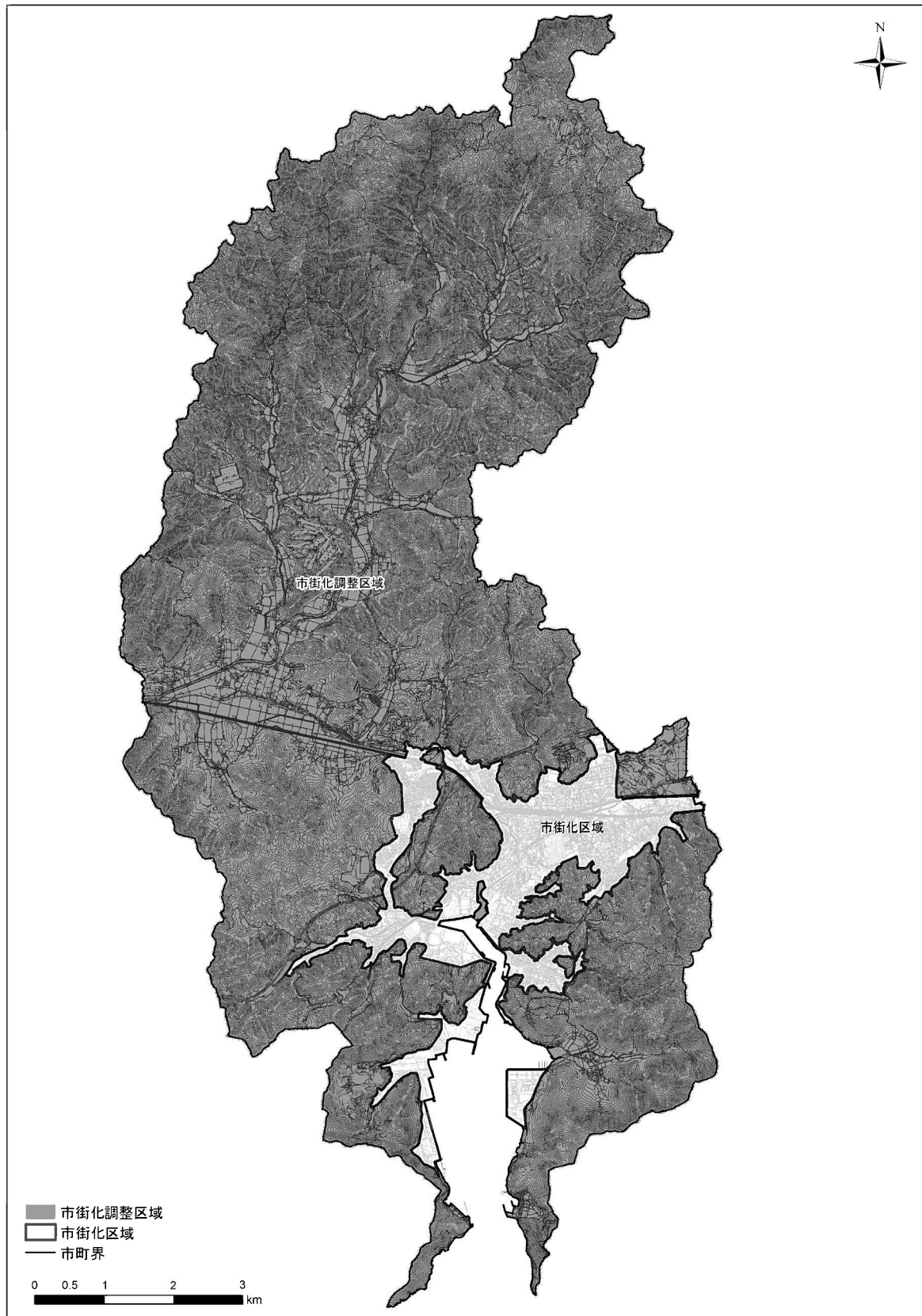
相生市土地利用計画は、本市のまちづくりを行うに当たっての基本的な計画であり、国土利用計画法に基づく国土利用計画及び県土地利用基本計画と一体的な関係を持つもので、市街化調整区域全体の即地的な計画としての役割を果たし、あくまでも土地利用の方向性を示すものであり、個々の土地利用を拘束するものではない。



資料：特別指定区域制度活用の手引（H27 兵庫県県土整備部住宅建築局建築指導課）

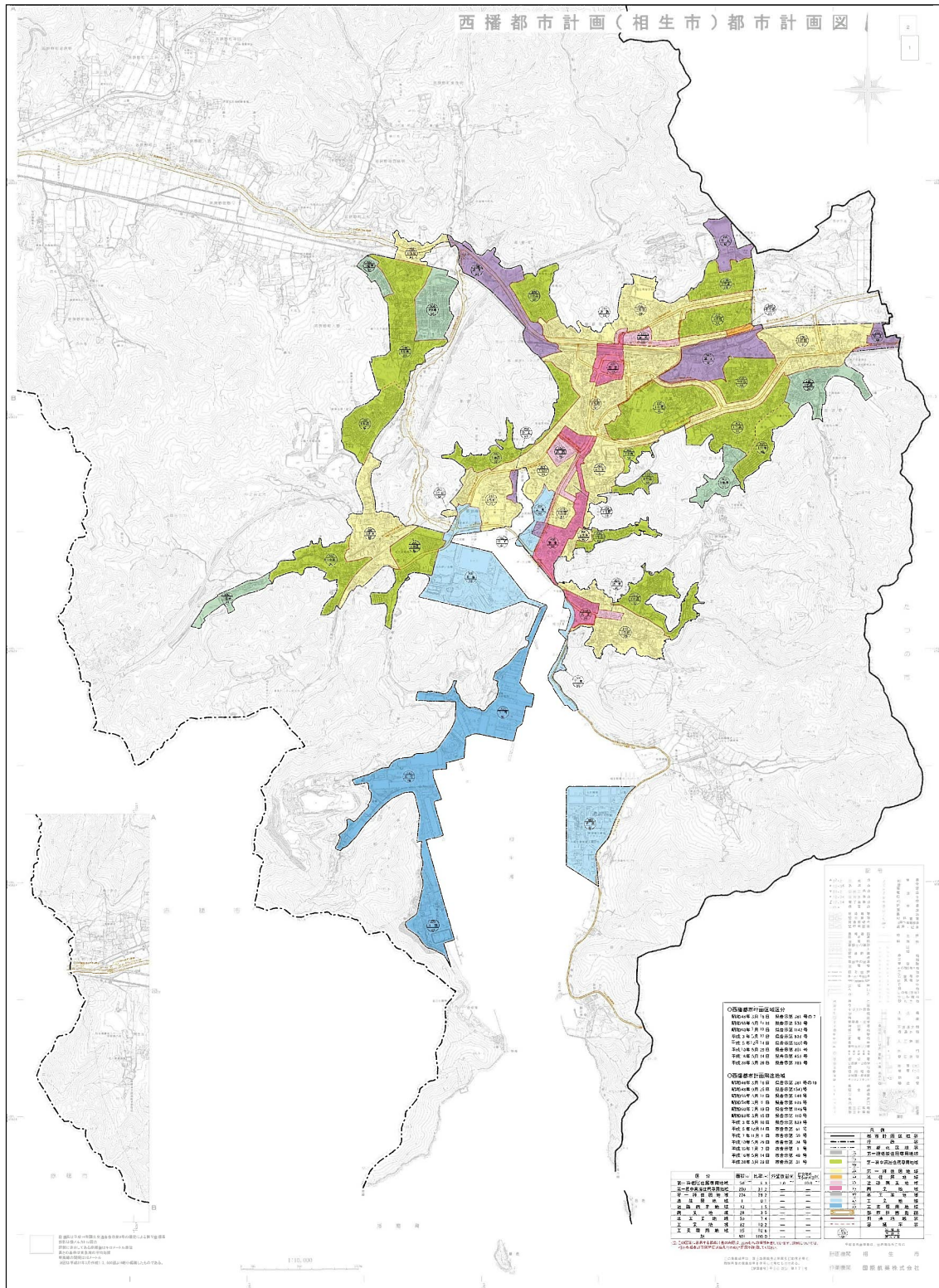


市街化調整区域の位置



市域（都市計画区域）の約1割を占める市街化区域では用途地域が指定されており、臨海部や国道2号沿道では工業系、中心市街地及びJR相生駅周辺は商業系、その他は概ね住居系の用途地域が指定されている。

市街化区域の用途地域指定状況（相生市都市計画図）



第1章 相生市の現状の把握・分析

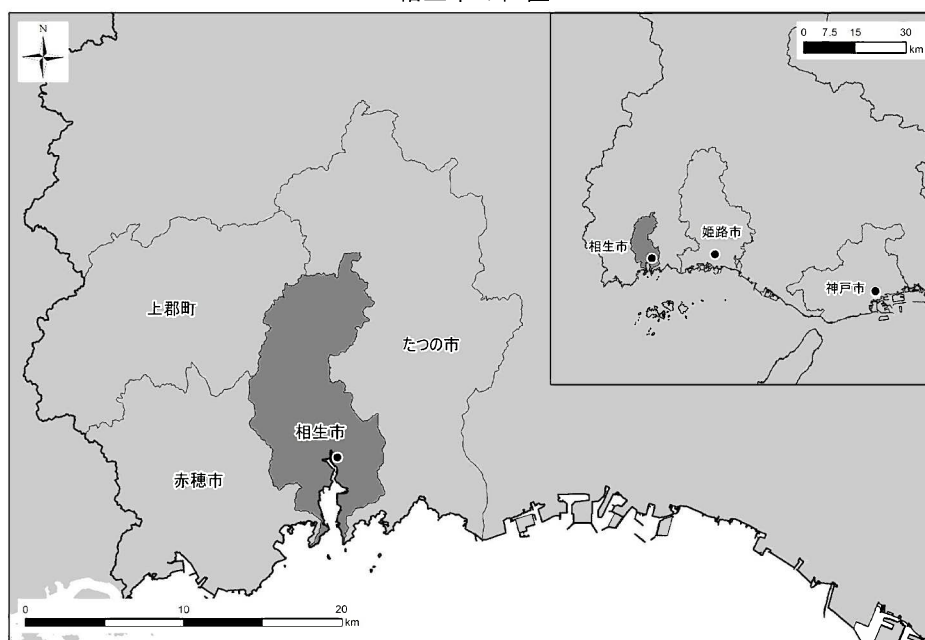
1. 自然・地理的条件

1-1 位置

本市は、兵庫県南西部に位置し、姫路市へは約21km、神戸市へは約75kmの距離にある。東西約8km、南北約20kmと南北に長い形をしており、総面積90.40km²となっている。

本市の南側は、瀬戸内海国立公園の一部を含む瀬戸内海、東はたつの市、西は上郡町、赤穂市に接している。

相生市の位置



1-2 地形・水系

市域の7割以上が200～500mの山地に囲まれており、平野部はその山あいや国道2号沿道、南東部に広がっている。

水系は、北部と南部の2つに区分される。北部は、西播丘陵を源に千種川水系の矢野川が瀬戸内海に流れ、矢野川沿いに平野が広がり、支流が丘陵地帯に小さな谷を数多く形成している。南部は、市界となっている丘陵地から小さな河川が放射状に相生湾に流れ込み、河川及び湾沿いに細長い平野が広がっている。

また、北部の丘陵地の一部は西播丘陵県立自然公園、播磨灘に面する南部の金ヶ崎などの半島部分は瀬戸内海国立公園に指定されており、豊かな自然環境が残されている。

1-3 気候

本市は、瀬戸内式気候で、比較的雨が少なく温暖な気候となっている。年間平均気温は15.3℃、年間降水量は1267.0mm（2017年（平成29年）気象庁、観測地点：姫路）となっている。

2. 社会的条件

2-1 沿革

1889年(明治22年)の市町村制の施行によって、近世の行政村を併合しながら、相生村、那波村、若狭野村などが誕生し、相生村、那波村がそれぞれ町制を敷いた後、1939年(昭和14年)には相生町と那波町が合併し相生町となった。

1890年(明治23年)には、相生～龍野間に山陽鉄道が開通して那波駅ができ、1901年(明治34年)には神戸から下関まで全線が開通した。

1907年(明治40年)に石川島播磨重工業株式会社の前身である播磨船渠株式会社が設立され、造船などの工業を中心として近代都市化が進行した。1929年(昭和4年)には株式会社播磨造船所となり、戦時中に規模を拡大し、全国各地より工場動員されたため人口が急増し、1942年(昭和17年)には兵庫県で9番目の市として相生市が誕生した。終戦後、一時は人口減少がみられたが、造船業を中心として経済活動も活発となり、人口増加に伴い、宅地化が進行するとともに生活圏域も急速に広まり、1951年(昭和26年)には揖保郡揖保川町大字那波野を編入、1954年(昭和29年)に若狭野村、矢野村を合併して現在の市域となった。

工業、造船都市として発展してきた本市は、造船構造不況の影響を受け、産業活動の停滞、人口の急減などを経験し、市民生活にも大きな影響を及ぼしてきた。その後、産業面では脱造船として新規業種への転換、多角化を促進するとともに、播磨科学公園都市の副母都市として活力ある市民生活と都市活動ができる環境づくりを進め、本市の資源や特性を活かし、未来の世代に引き継ぐ持続可能な定住性の高いまちづくりを進めている。

また、近年の都市の発展状況として、市域全体が都市計画区域となった1971年(昭和46年)以降、徐々に市街地の拡大を図りながら、2016年(平成28年)現在、市域9,040haのうち、801haを市街化区域とし、計画的な土地利用の誘導を行っている。

近年における市街地の発展状況（市街化区域の変遷）（単位：ha）

年	市街化区域面積	市街化調整区域面積
1971(昭和46)	735	8,318
1980(昭和55)	754	8,300
1985(昭和60)	781	8,308
1991(平成3)	791	8,298
1993(平成5)	798	8,243
1998(平成10)	799	8,244
2004(平成16)	798	8,245
2011(平成23)	798	8,247
2013(平成25)	798	8,245
2014(平成26)	798	8,250
2015(平成27)	798	8,242
2016(平成28)	801	8,239

資料：都市計画年報、都市計画現況調査

2-2 人口・世帯数の状況

(1) 市人口及び世帯数の動向

2015年(平成27年)国勢調査では、人口30,129人、世帯数12,153世帯となっている。本市の人口は1975年(昭和50年)頃まで増加していたが、その後、オイルショックや造船構造不況等の影響により減少傾向が続いている。一方で、世帯数はほぼ横ばい傾向にあり、1世帯当たりの世帯人員は1970年(昭和45年)には3.9人であったが、2015年(平成27年)には2.5人まで減少しており、核家族化が進行している。

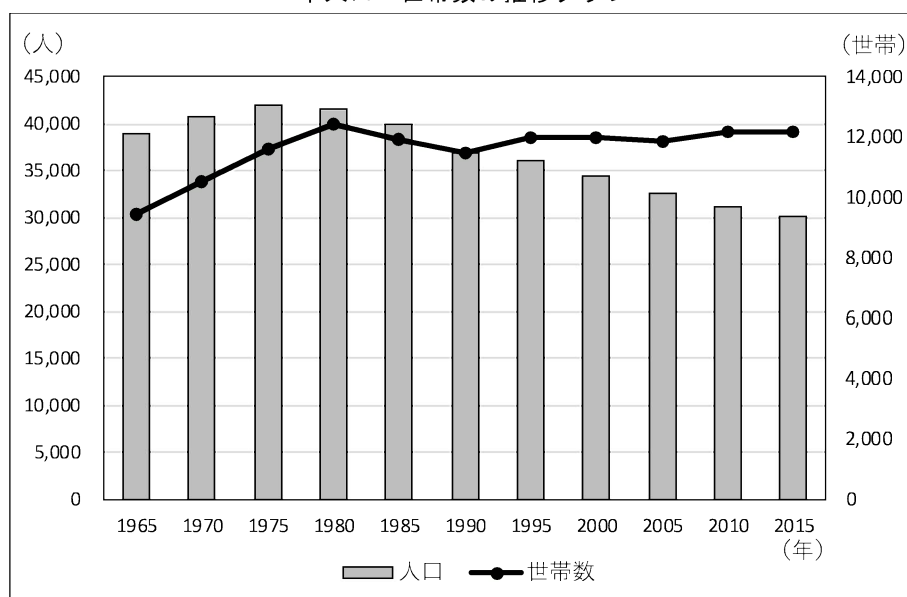
市人口・世帯数の推移

(単位：人、世帯)

年	人口	世帯数	1世帯当たりの人員数
1965(昭和40)	38,921	9,459	4.1
1970(昭和45)	40,657	10,493	3.9
1975(昭和50)	42,008	11,571	3.6
1980(昭和55)	41,498	12,430	3.3
1985(昭和60)	39,868	11,912	3.3
1990(平成2)	36,871	11,456	3.2
1995(平成7)	36,103	11,967	3.0
2000(平成12)	34,320	11,964	2.9
2005(平成17)	32,475	11,847	2.7
2010(平成22)	31,158	12,141	2.6
2015(平成27)	30,129	12,153	2.5

資料：国勢調査

市人口・世帯数の推移グラフ



過去 10 年間の人口の動きをみると、2009 年(平成 21 年)以降、純増減の減少数は小さくなってきている。また、2011 年(平成 23 年)以降は、自然減少がやや大きくなっている一方、社会減少は小さくなっており、2016 年(平成 28 年)には社会増加に転じている。

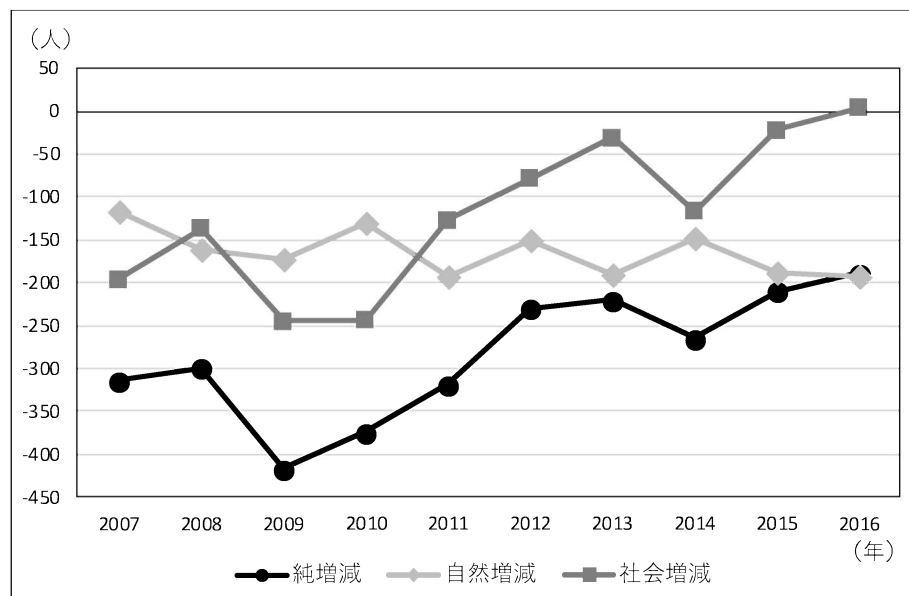
人口の動き（社会増減、自然増減）

(単位：人)

年	純増減	自然増減	社会増減
2007(平成 19)	-314	-118	-196
2008(平成 20)	-299	-162	-137
2009(平成 21)	-417	-172	-245
2010(平成 22)	-374	-130	-244
2011(平成 23)	-318	-192	-126
2012(平成 24)	-230	-151	-79
2013(平成 25)	-220	-190	-30
2014(平成 26)	-265	-149	-116
2015(平成 27)	-210	-188	-22
2016(平成 28)	-189	-193	4
10 年計	-3,054	-1,766	-1,288

資料：相生市統計書

人口の動き（社会増減、自然増減）グラフ



年齢階層別の人口構成をみると、0～14歳の年少人口比率は年々減少しており、1985年(昭和60年)の22.3%から2015年(平成27年)の11.2%と大幅な減少がみられる。一方で、65歳以上の人口比率は、1985年(昭和60年)の12.4%から2015年(平成27年)の34.3%と増加しており、少子高齢社会となっている。

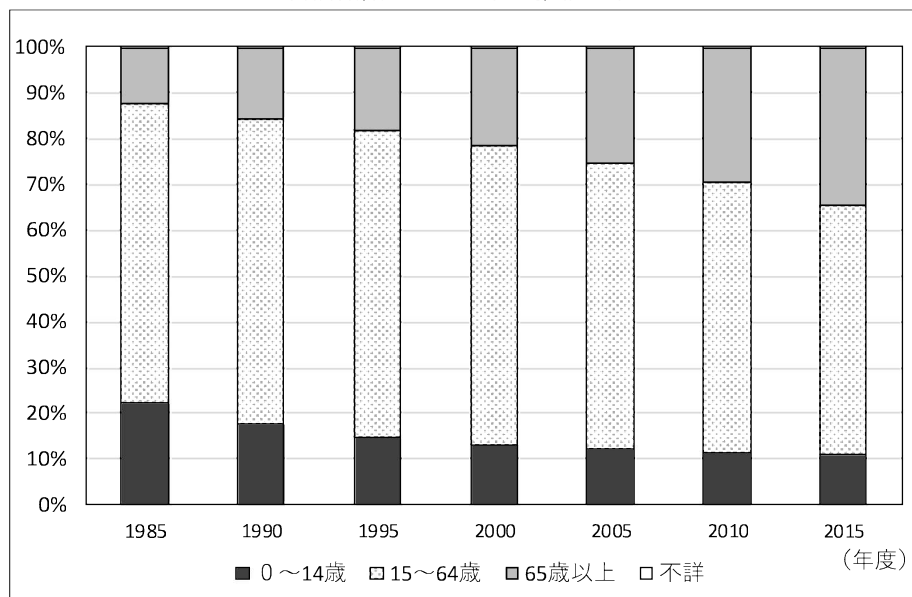
年齢階層別人口比率の推移

(単位：人、%)

年度	0～14歳		15～64歳		65歳以上		不詳		合計
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口
1985(昭和60)	8,875	22.3%	26,029	65.3%	4,956	12.4%	8	0.0%	39,868
1990(平成2)	6,521	17.7%	24,592	66.7%	5,748	15.6%	10	0.0%	36,871
1995(平成7)	5,314	14.7%	24,197	67.0%	6,578	18.2%	14	0.0%	36,103
2000(平成12)	4,515	13.2%	22,367	65.2%	7,428	21.6%	10	0.0%	34,320
2005(平成17)	3,982	12.3%	20,247	62.3%	8,235	25.4%	11	0.0%	32,475
2010(平成22)	3,617	11.6%	18,337	58.9%	9,149	29.4%	55	0.2%	31,158
2015(平成27)	3,365	11.2%	16,316	54.2%	10,348	34.3%	100	0.3%	30,129

資料：国勢調査

年齢階層別人口比率の推移グラフ



(2) 区域別・地区別人口推移

市街化区域と市街化調整区域の人口推移をみると、1975 年(昭和 50 年)をピークに市街化区域、市街化調整区域とも人口は減少している。2005 年(平成 17 年)から 2015 年(平成 27 年)の 10 年間で、市街化調整区域では約 13%の減少となっており、人口減少が進んでいる。

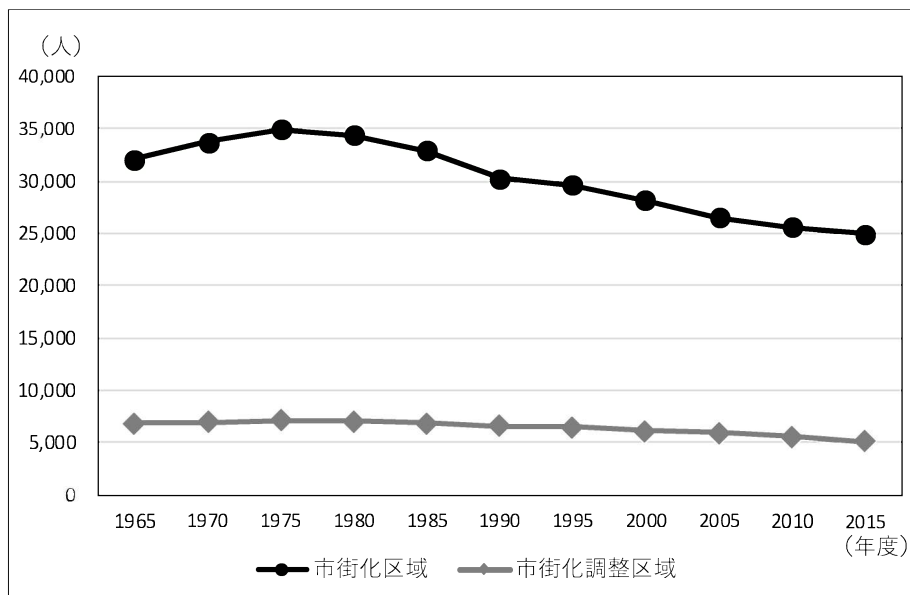
市街化区域、市街化調整区域人口の推移

(単位：人)

年度	市街化区域	市街化調整区域	合計
1965(昭和 40)	32,103	6,818	38,921
1970(昭和 45)	33,723	6,934	40,657
1975(昭和 50)	34,914	7,094	42,008
1980(昭和 55)	34,421	7,078	41,499
1985(昭和 60)	32,960	6,888	39,848
1990(平成 2)	30,248	6,623	36,871
1995(平成 7)	29,623	6,480	36,103
2000(平成 12)	28,159	6,161	34,320
2005(平成 17)	26,540	5,935	32,475
2010(平成 22)	25,564	5,594	31,158
2015(平成 27)	24,986	5,143	30,129

資料：相生市統計書

市街化区域、市街化調整区域人口の推移グラフ



地区別の人口・世帯数推移をみると、市街化区域では相生地区において人口減少が大きく、1965年度(昭和40年度)には7,575人であったが、2015年度(平成27年度)には1,688人まで減少している。一方、池之内地区においては、1990年度(平成2年度)以降、人口は増加傾向である。

市街化区域内地区別人口・世帯数推移

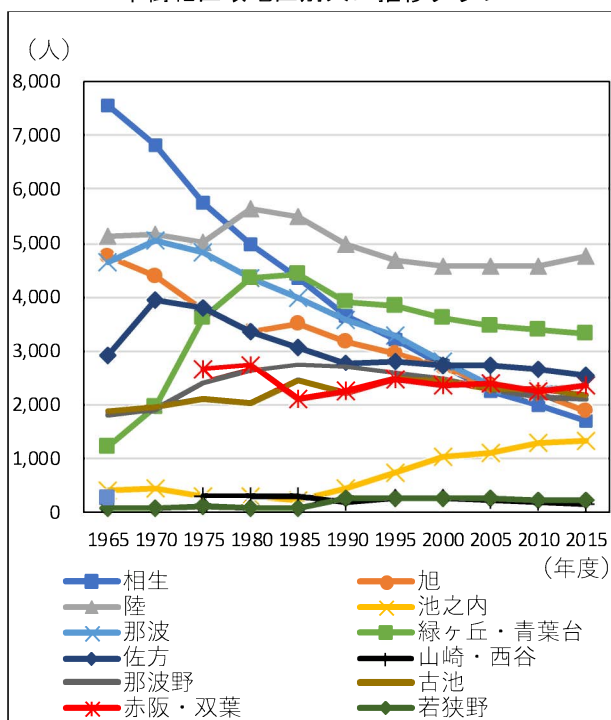
(単位：人、世帯)

年度	相生		旭		陸		池之内		那波		緑ヶ丘・青葉台		佐方	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
1965(昭和40)	7,575	1,953	4,751	1,178	5,148	1,341	427	97	4,668	1,159	1,232	316	2,928	716
1970(昭和45)	6,810	1,839	4,407	1,209	5,168	1,440	452	121	5,047	1,300	1,970	555	3,952	876
1975(昭和50)	5,774	1,679	3,778	1,147	5,019	1,551	319	78	4,847	1,353	3,619	983	3,796	868
1980(昭和55)	4,993	1,520	3,365	1,077	5,654	1,824	298	85	4,343	1,352	4,375	1,248	3,376	1,157
1985(昭和60)	4,367	1,392	3,495	1,126	5,517	1,771	218	63	3,999	1,250	4,417	1,227	3,059	968
1990(平成2)	3,666	1,249	3,168	1,054	4,976	1,687	452	145	3,598	1,174	3,897	1,165	2,784	879
1995(平成7)	3,202	1,179	2,939	1,032	4,681	1,723	730	245	3,280	1,151	3,827	1,231	2,794	992
2000(平成12)	2,740	1,078	2,709	1,023	4,589	1,789	1,023	356	2,815	1,023	3,620	1,241	2,751	990
2005(平成17)	2,268	984	2,379	955	4,567	1,826	1,129	396	2,362	932	3,464	1,242	2,751	1,040
2010(平成22)	2,002	918	2,220	923	4,590	1,932	1,287	509	2,301	935	3,404	1,281	2,658	1,160
2015(平成27)	1,688	815	1,903	838	4,755	2,010	1,326	509	2,370	989	3,340	1,331	2,543	1,150

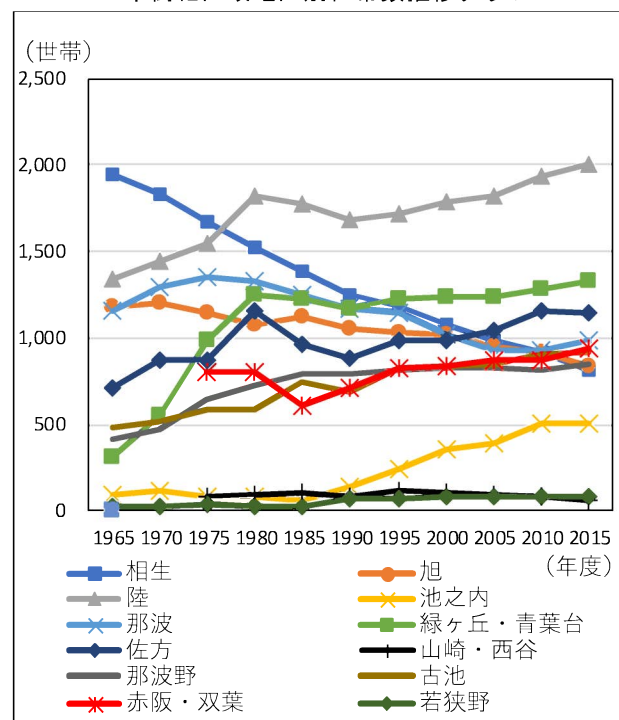
年度	山崎・西谷		那波野		古池		赤坂・双葉		若狭野の一部		その他		合計	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
1965(昭和40)	-	-	1,819	411	1,880	480	1,045	267	100	24	275	2	31,848	7,944
1970(昭和45)	-	-	1,929	477	1,956	523	1,758	488	92	26	-	-	33,541	8,854
1975(昭和50)	292	82	2,421	640	2,106	589	2,660	808	110	33	-	-	34,741	9,811
1980(昭和55)	293	90	2,626	724	2,025	591	2,718	806	87	27	-	-	34,153	10,481
1985(昭和60)	304	108	2,750	791	2,450	745	2,117	612	93	26	-	-	32,786	10,079
1990(平成2)	199	80	2,699	794	2,209	693	2,259	710	274	73	-	-	30,181	9,703
1995(平成7)	267	121	2,595	817	2,469	828	2,475	831	268	77	-	-	29,527	10,227
2000(平成12)	258	102	2,477	832	2,423	838	2,378	842	258	78	-	-	28,041	10,192
2005(平成17)	240	93	2,298	825	2,307	851	2,406	876	256	83	-	-	26,427	10,103
2010(平成22)	182	78	2,133	815	2,282	910	2,267	871	238	80	-	-	25,564	10,412
2015(平成27)	165	64	2,112	847	2,171	919	2,376	939	237	85	-	-	24,986	10,496

資料：国勢調査

市街化区域地区別人口推移グラフ



市街化区域地区別世帯数推移グラフ



市街化調整区域では、矢野地域において人口減少傾向が大きく、1965 年度(昭和 40 年度)には 2,963 人であったが、2015 年度(平成 27 年度)には 1,622 人まで減少している。一方で、中央部地域や若狭野地域では矢野地域に比べ減少傾向が小さいことから、市街化区域に接する地区や国道 2 号沿道を含む地区は、人口減少が比較的緩やかであるといえる。

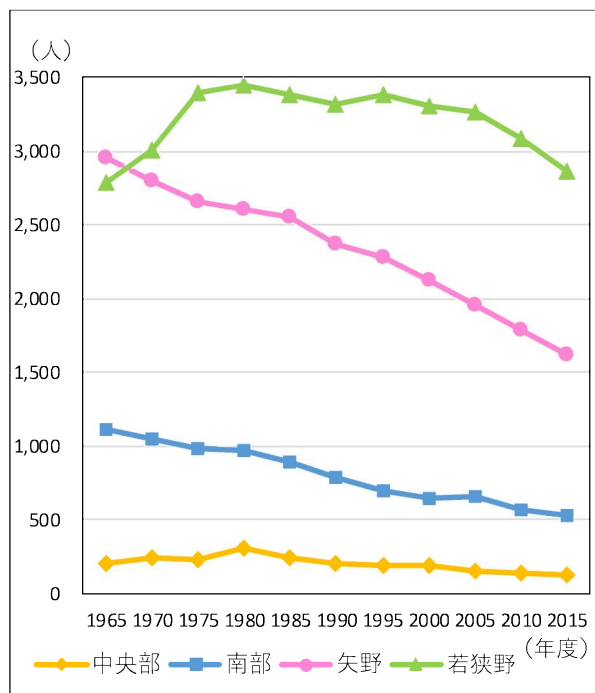
市街化調整区域内地区別人口・世帯数推移

(単位：人、世帯)

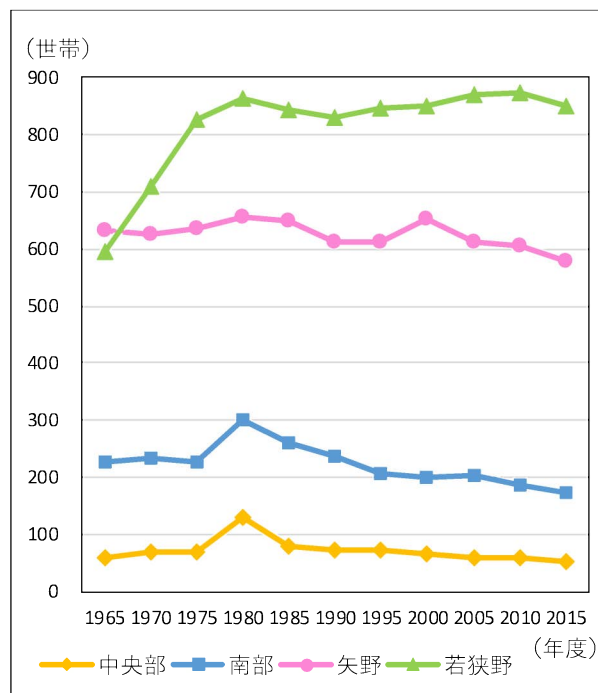
年度	中央部		南部		矢野		若狭野		合計	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
1965(昭和 40)	211	60	1,113	228	2,963	632	2,786	595	7,073	1,515
1970(昭和 45)	247	70	1,051	233	2,805	627	3,013	709	7,116	1,639
1975(昭和 50)	229	68	984	227	2,656	637	3,398	828	7,267	1,760
1980(昭和 55)	317	130	969	299	2,611	657	3,448	863	7,345	1,949
1985(昭和 60)	244	78	895	261	2,561	650	3,382	844	7,082	1,833
1990(平成 2)	209	71	794	238	2,369	612	3,318	832	6,690	1,753
1995(平成 7)	196	71	698	208	2,289	612	3,393	849	6,576	1,740
2000(平成 12)	191	66	652	201	2,132	653	3,304	852	6,279	1,772
2005(平成 17)	162	59	664	202	1,957	611	3,265	872	6,048	1,744
2010(平成 22)	146	58	753	188	1,790	607	3,085	876	5,594	1,729
2015(平成 27)	124	54	534	172	1,622	580	2,863	851	5,143	1,657

※地域区分については p58 参照。国勢調査地域別集計を基に算出（中央部は那波野と竜泉町、南部は野瀬、鰯浜、葛ヶ浜の人口・世帯数推移。市街化区域に一部が含まれる竜泉町、若狭野町入野は、市街化区域と市街化調整区域に立地する平成 31 年 3 月時点の建物棟数（航空写真判断）によって按分し算出した（小数第一位を四捨五入）。

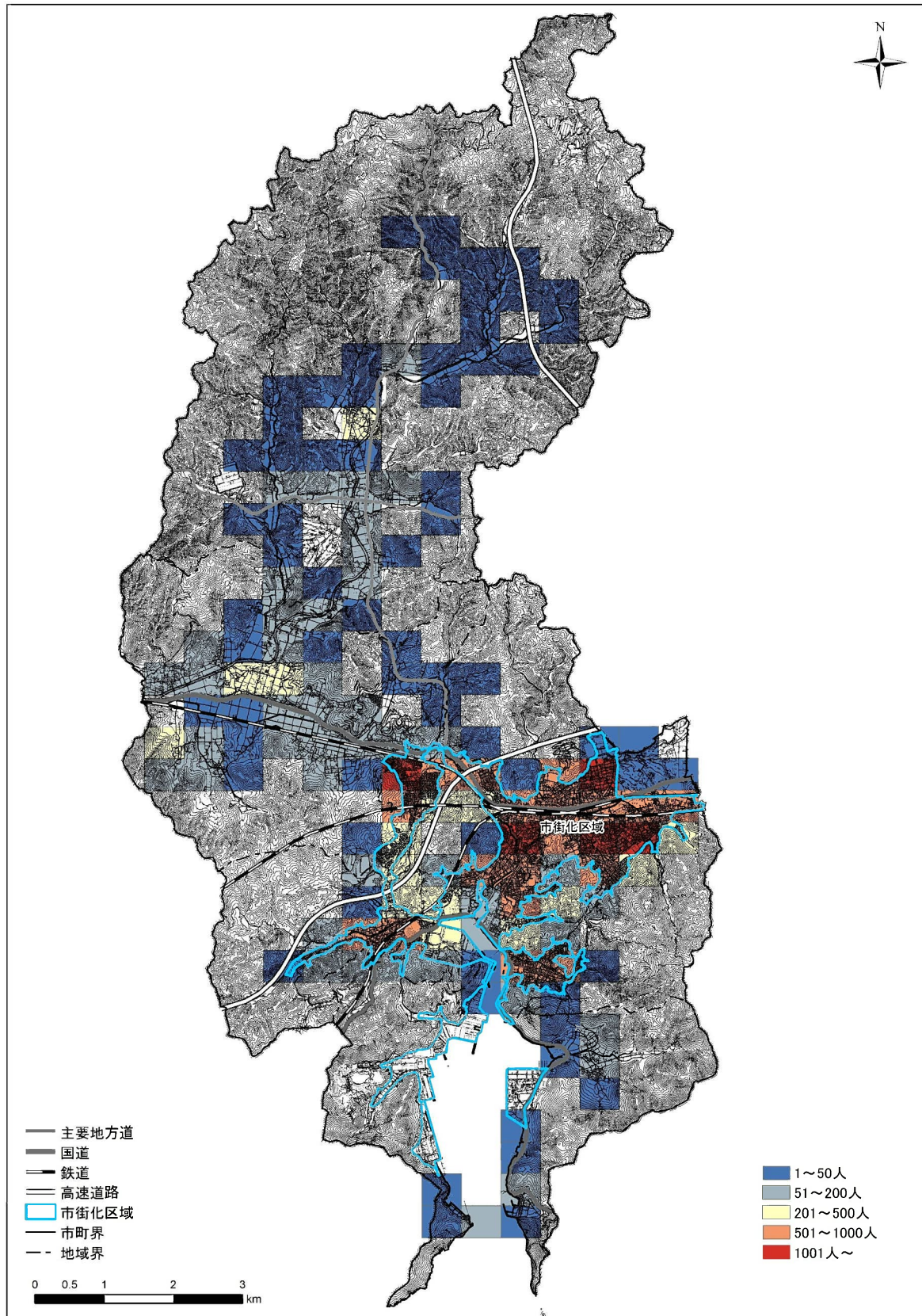
市街化調整区域地区別人口推移グラフ



市街化調整区域地区別世帯数推移グラフ



2015 年人口（500m メッシュデータ）

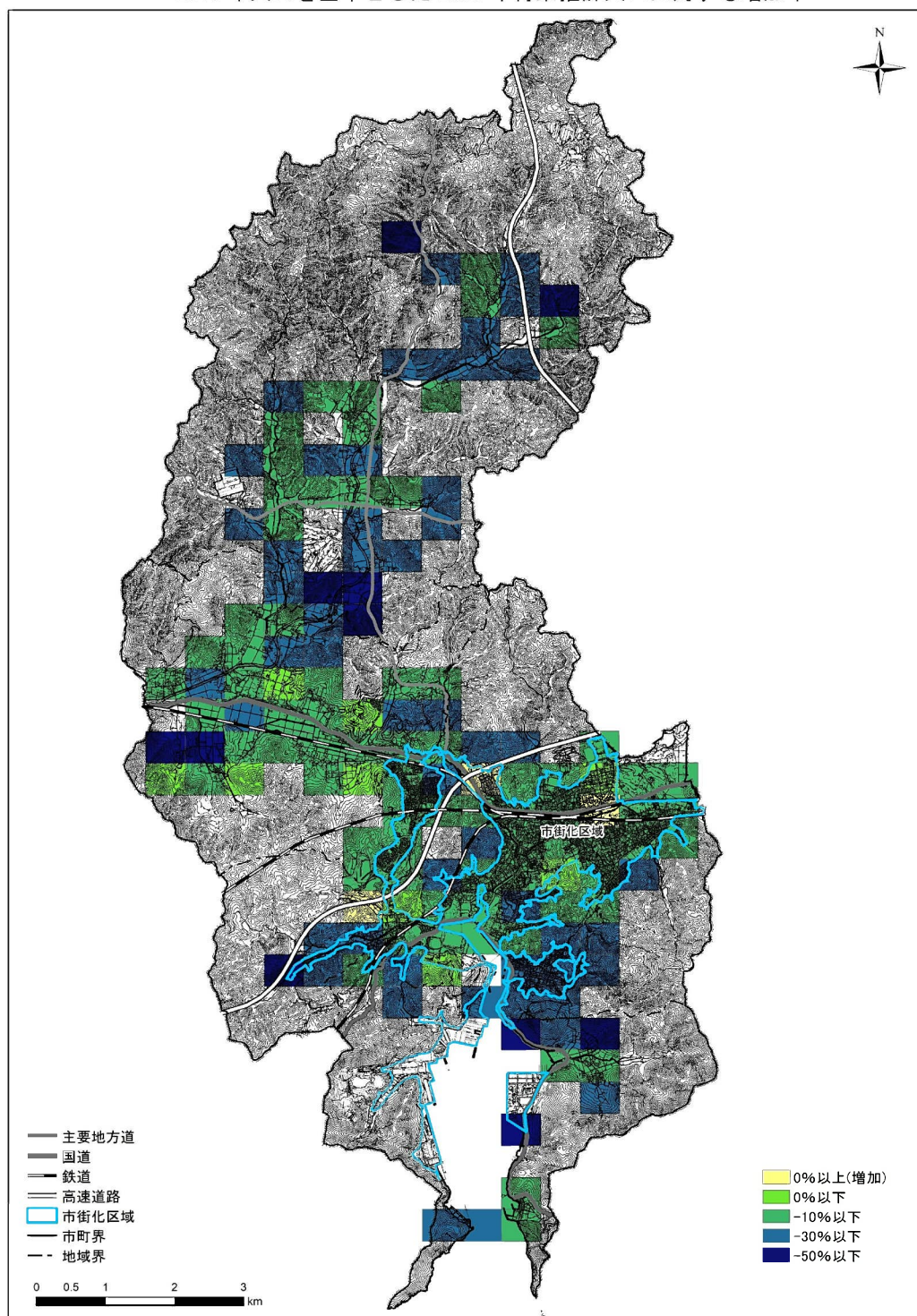


資料：国勢調査（4次メッシュ人口データ）

(4) 将来推計人口

市街化区域とその隣接する地区の一部を除き減少予想となっている。市街化調整区域では、若狭野地域の国道2号周辺で減少率が0%以下から-10%以下のところがある一方、矢野地域や南部地域では減少率が-50%以下のところが見られる。

2010年人口を基準とした2030年将来推計人口に対する増加率



資料：国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口（H29 国政局推計）

2-3 産業の状況

(1) 産業大分類別事業所数・従業者数の推移

産業大分類別事業所数の推移をみると、建設業、製造業及び卸売業・小売業・飲食店事業所数は減少傾向にある。

また、産業大分類別従業者数の推移をみると、事業所数と同様に、製造業従事者数が大きく減少しており、卸売業・小売業・飲食店従事者数についても減少傾向がみられる一方、サービス業従事者数は緩やかな増加傾向にある。

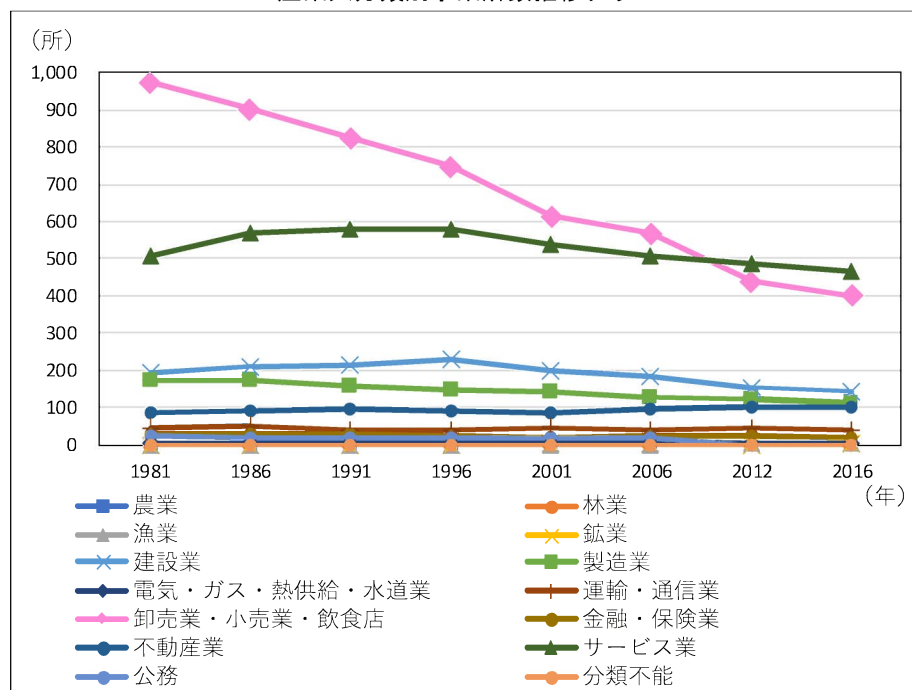
産業大分類別事業所数推移

(単位：所)

区分	年							
	1981 (昭和 56)	1986 (昭和 61)	1991 (平成 3)	1996 (平成 8)	2001 (平成 13)	2006 (平成 18)	2012 (平成 24)	2016 (平成 28)
農業	1	0	0	1	0	1	1	3
林業	0	0	0	0	0	0	－	－
漁業	0	0	0	0	0	0	1	3
鉱業	0	0	0	0	1	1	－	1
建設業	196	208	213	230	198	185	150	142
製造業	175	172	160	146	140	129	121	112
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	7	7	7	6	3	3
運輸・通信業	43	52	39	40	47	37	43	39
卸売業・小売業・飲食店	974	903	824	749	614	569	440	401
金融・保険業	30	30	28	26	21	22	23	21
不動産業	87	90	98	93	88	95	100	100
サービス業	508	570	578	578	538	506	487	468
公務	23	20	19	20	20	17	－	－
分類不能	－	－	－	－	－	－	0	0

資料：経済センサス、相生市統計書

産業大分類別事業所数推移グラフ



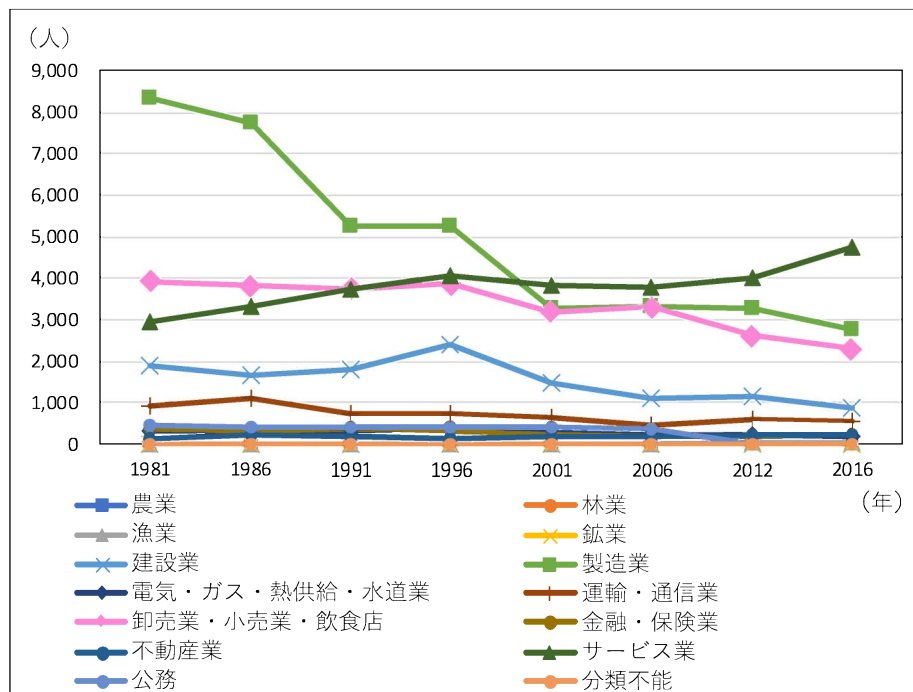
産業大分類別従業者数推移

(単位：人)

区分	年							
	1981 (昭和 56)	1986 (昭和 61)	1991 (平成 3)	1996 (平成 8)	2001 (平成 13)	2006 (平成 18)	2012 (平成 24)	2016 (平成 28)
農業	2	0	0	1	0	3	5	13
林業	0	0	0	0	0	0	－	－
漁業	0	0	0	0	0	0	18	38
鉱業	0	0	0	0	11	13	－	5
建設業	1,890	1,669	1,804	2,393	1,483	1,107	1,135	893
製造業	8,349	7,763	5,276	5,249	3,256	3,323	3,296	2,777
電気・ガス・熱供給・水道業	319	323	318	345	274	234	219	171
運輸・通信業	932	1093	730	722	642	441	600	561
卸売業・小売業・飲食店	3,930	3,814	3,760	3,871	3,205	3,304	2,625	2,304
金融・保険業	385	317	346	305	205	184	200	220
不動産業	140	201	193	154	170	196	225	243
サービス業	2,939	3,311	3,740	4,068	3,829	3,790	4,007	4,734
公務	461	412	419	395	411	382	－	－
分類不能	－	－	－	－	－	－	0	0

資料：経済センサス、相生市統計書

産業大分類別従業者数推移グラフ



(2) 製造品出荷額の推移

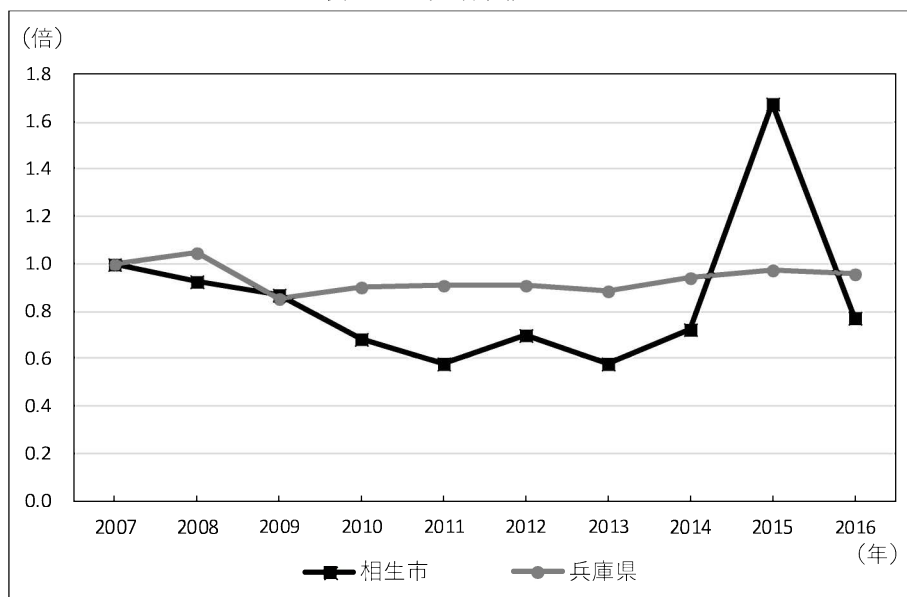
2007年(平成19年)以降、兵庫県ではほぼ横ばいで推移している一方で、本市では2011年(平成23年)まで減少傾向にあり、2012年(平成24年)以降は2015年(平成27年)を除きほぼ横ばいで推移している。2007年(平成19年)を基準とした伸び率の平均は、本市0.85倍、兵庫県0.94倍となっており、本市は県平均を下回っている。

製造品出荷額推移

年	相生市		兵庫県	
	(万円)	2007年を基準としたときの伸び率(倍)	(万円)	2007年を基準としたときの伸び率(倍)
2007(平成19)年	12,844,417	1.00	1,578,463,943	1.00
2008(平成20)年	11,920,261	0.93	1,651,279,173	1.05
2009(平成21)年	11,186,061	0.87	1,342,302,780	0.85
2010(平成22)年	8,827,217	0.69	1,418,378,348	0.90
2011(平成23)年	7,425,552	0.58	1,435,744,318	0.91
2012(平成24)年	9,041,993	0.70	1,434,702,239	0.91
2013(平成25)年	7,396,930	0.58	1,402,686,606	0.89
2014(平成26)年	9,256,769	0.72	1,488,835,591	0.94
2015(平成27)年	21,536,235	1.68	1,544,567,243	0.98
2016(平成28)年	9,878,118	0.77	1,510,535,036	0.96
平均	10,931,355	0.85	1,480,749,758	0.94

資料：工業統計調査

製造品出荷額推移グラフ



(3) 農家数・農家人口の推移

2005 年(平成 17 年)から 2015 年(平成 27 年)の間に、農家数は 744 戸から 316 戸と約 6 割減少しており、特に兼業農家は 643 戸から 216 戸に減少している。

農家人口についても、2005 年(平成 17 年)の 2,654 人から 2015 年(平成 27 年)では 1,038 人と減少しており、営農環境への影響が懸念される。

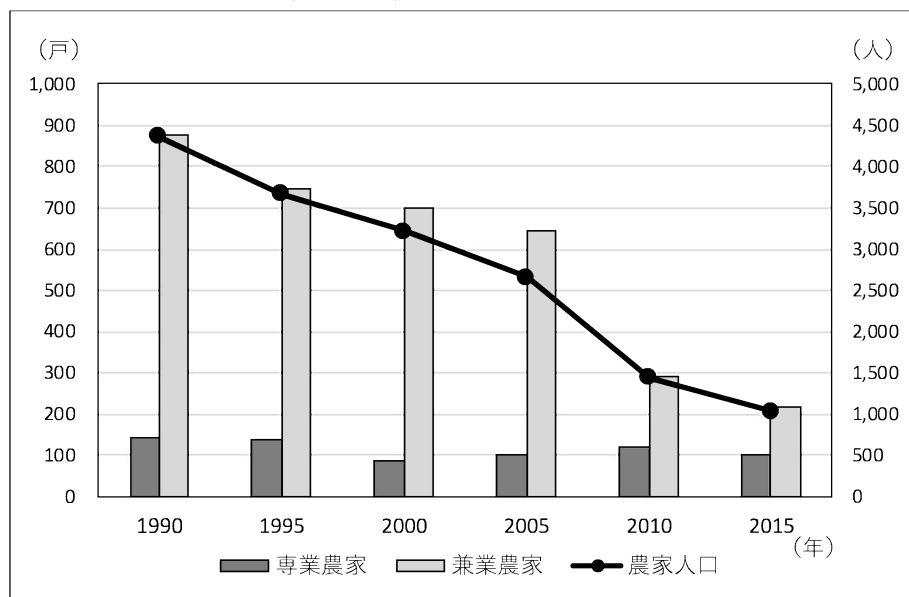
農家数・農家人口の推移

(単位：戸、人)

年	農家数			農家人口
	総数	専業	兼業	総数
1990(平成 2)	1,019	143	876	4,359
1995(平成 7)	881	136	745	3,670
2000(平成 12)	790	88	702	3,219
2005(平成 17)	744	101	643	2,654
2010(平成 22)	411	120	291	1,436
2015(平成 27)	316	100	216	1,038

資料：世界農林業センサス、農林業センサス、相生市統計書

農家数・農家人口の推移グラフ



(4) 耕地面積の推移

2008年(平成20年)から2018年(平成30年)の推移をみると、田は減少傾向にあり、畑は微増している。耕地面積全体としては減少傾向にある。

耕地面積の推移

(単位：ha)

年	田	畑	合計
2008(平成20)	486	23	509
2009(平成21)	484	23	507
2010(平成22)	479	24	503
2011(平成23)	477	24	501
2012(平成24)	476	24	500
2013(平成25)	473	26	499
2014(平成26)	470	28	498
2015(平成27)	468	28	496
2016(平成28)	467	28	495
2017(平成29)	467	27	494
2018(平成30)	466	27	493

資料：農林水産省-面積調査

耕地面積の推移グラフ

